

第7回下水道における新たな PPP/PFI事業の促進に向けた検討会

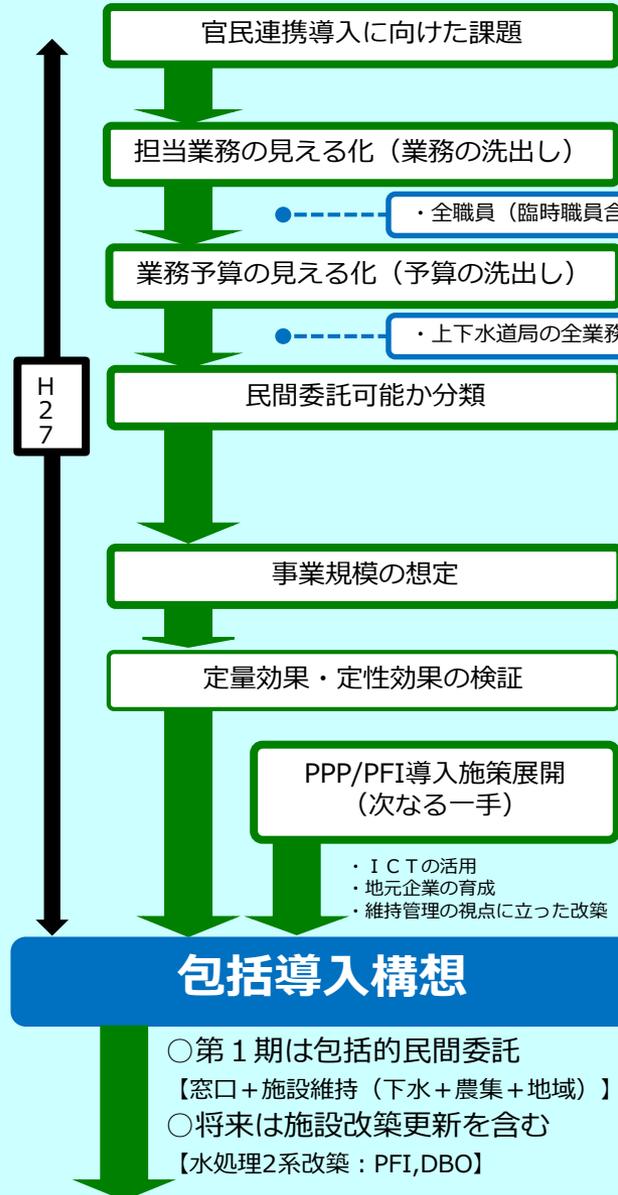
小松市の取組み

平成28年11月

石川県小松市

PPP/PFI事業の促進に向けた小松市の取組み（取組み報告）

取組みフロー



【小松市の上下水道事業における現状と課題】

- ①安定した事業運営（少子高齢化に伴う収益減少）
- ②職員の減少と技術継承（嘱託・臨時職員対応の限界、安定的な施設管理）
- ③施設改築更新の事業費確保（施設の強靱化・延命化、維持管理時代へ）
- ④質の高い市民サービス提供（安定した窓口業務、多様化するニーズ）

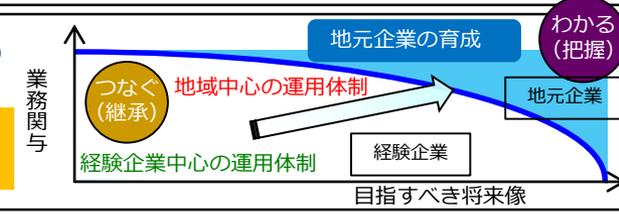
各職員の業務手順をだれでも理解・把握・進行為「見える」

【民間委託が可能かを分類】

- 「○」：すぐにでも民間委託可能
- 「△」：経験・引継に時間がかかるが委託可能
- 「×」：指導・監督など本来行政が行うべき業務

- ◆民間委託が「できる」「しにくい」「出来ない」に分類
- ◆個々の業務ごとに「法的な判断・業務の専門性・地元企業の育成・先進市事例」など判断材料について議論し判定する。

- ◆窓口業務、施設維持管理を**束ねて**包括的民間委託をスタート（修繕、調達も束ねる）
- ◆上下水道管路の維持や施設の更新等の業務を段階的に**トッピング**し拡大



議会への対応

- 平成27年9月議会（一般質問）「官民連携での公共インフラ整備について」質問～答弁（参考）～ 上下水道事業においては、施設の維持管理や更新業務を包括的に民間委託 するなど、新たなPPP/PFI導入についての検討会にモデル市として指定された。現在民間活用手法や委託範囲の拡大などのあり方について検討を進めている。
- 平成28年3月（一般質問）「上下水道事業における民間活用について」質問～答弁（参考）～ 現在までの取組状況や特徴、利点を説明し、今後について、ICT技術を活用した情報収集と発信、技術レベルや管理能力の向上、地域産業を育てる仕組みづくりを目指し地元企業の活用や育成及び技術継承への取り組みを進めていく。

PPP/PFI事業の促進に向けた小松市の取組み（取組み報告）

取組みフロー

包括的民間委託の業務分担の整理

方針

- ◆施設維持はレベル2.5を基本（下水+農集+地域処理）
- ◆窓口業務は予算を意識した事務（提案・創意工夫、自主性）

包括的民間委託導入への効果検証

- 市長MT実施（課題）
- ①VFMはあるのか？
 - ②参入企業はあるのか？
 - ③第3セクターの可能性は？

要求水準書素案の作成

現在地点

- ◆要求水準書（案）の作成
- ◆施設状況（修繕履歴）の作成
- ◆リスク分担（案）の作成

詳細コスト削減効果の検討(VFM)

実施方針とりまとめ

アドバイザー契約
（要求水準書、リスク分担、募集要項）

募集公告・説明、契約
（説明会、質問、契約、引継準備）

包括的民間委託導入

◆過年度検討内容を整理し、役割分担（市、民間事業者）作業を実施（細部の業務での役割分担範囲の検討）

	核となる業務	準核となる業務	一般業務
考え方	経営方針や長期的な事業に関する意思決定など、経営の根幹に係わる業務	民間事業者に委託した業務の監督指導や施設運営管理等、事業運営上重要な業務	定型的な業務を始め、民間委託等が可能な業務
例	<ul style="list-style-type: none"> ■ 政策判断（経営戦略等） ■ 政策形成（施設方針立案等） ■ 行政事務（公権力事務等） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 業務管理（ストックマネジメント、委託業務監理指導、運転管理、総合受付など） <p>民間委託可能範囲</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 一般業務（請負工事、設備保守業務、設計委託）

※市側は、審査・承認・指示・指導など監理、監督業務を実施

◆包括的民間委託導入への検証【第1次意向確認の実施】 第1次VFM検討

- ・複数社とヒアリングを実施し課題等を意見交換
 - ①VFM 現状の予算内での包括は可能（VFMは現状と同じ）
 - ②参入企業 市場性はある（10万都市は適正規模、改築更新への発展を期待）
 - ③第3セクター 規模が小さくメリットは無い
- ※現状予算内訳を提示し見積りを依頼（相手への負荷も配慮して範囲を限定した依頼）
※見積りに応じてもらえることで現時点での関心を確認できる

◆要求水準書素案の検討【要求水準書素案作成】

○要求水準書の構成（案）

まずは職員で

小松市における基本的な要求事項

下水道施設等維持管理
要求水準書

上下水道料金等関係
要求水準書

【作成中：他市事例参考】

【作成済：他市事例参考】

刊行物、先進都市の事例を参考に作成

- ※様々な要求水準書を良いところ取り
- ◆包括的民間委託等実施運営マニュアル（案）
- ◆合流式下水道を有する施設
- ◆標準活性汚泥法、汚泥処理（消化等）
- ◆10万都市規模

◆詳細コスト削減効果の検討【第2次意向確認の実施】 第2次VFM検討

- ・公募に向けて候補者を増やす観点から対象企業を追加し要求水準書案で見積り依頼
- ・要求水準書素案に基づき以下の全ての業務のコスト削減効果を検討
- ①窓口業務
- ②公共下水道施設維持管理
- ③農業集落排水施設維持管理
- ④地域集合処理施設維持管理
- ⑤下水道管渠維持管理

※段階的に精度を高め、問題点や参入意向、VFMを精査していく方針

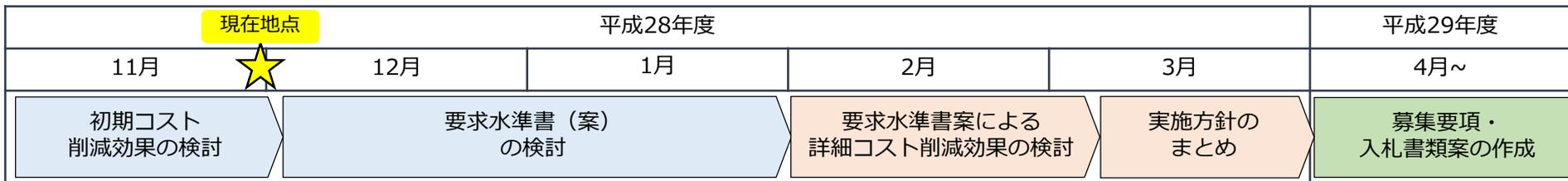
H28

H29

PPP/PFI事業の促進に向けた小松市の取組み（今後の取組み）

第1期 包括的民間委託導入までの取組み

◆コスト削減の可能性や企業の参入をより初期から確認する考えとし、検証を段階的にすすめ精度を高めていく方針とする。



◆第1次意向確認【初期コスト削減効果等の検討】

以下の①、②を確認し、今後の推進に向けて③についても検証

①包括的民間委託によりコストが増加しないことを確認
現単年度委託受託者との見積に基づき、包括的民間委託に切り替えた場合に現行のコストを上回らないことを確認

②包括的民間委託により削減される発注業務の削減検討
委託により削減される市の発注業務量を分析し削減コストを検討

③包括的民間委託で新たに委託する部分のコスト削減検討
窓口業務等のこれまで直営で実施していた業務のコスト削減について複数社に見積もりを要請し検討

◆第2次意向確認【詳細コスト削減効果の検討】

要求水準書（案）による以下の全ての業務を見積依頼し詳細なコスト削減効果を検証

- 窓口
- 公共下水道
- 農業集落排水施設
- 地域集合処理施設
- 下水道管路施設

・昨年度より国交省のモデル市であることから企業関心が高く、公募に向けて対象企業を増やしヒアリングを実施する。

第2期 改築更新を含んだ枠組みの検討

将来の拡大時（第2期）における競争環境の確保

施設、業務等に関する理解の深さ	<ul style="list-style-type: none"> ●施設や業務に対する情報開示（運用情報等も含めて開示） ●現地視察等についても十分な時間を確保
改善に関するアイデア	<ul style="list-style-type: none"> ●競争的対話や質問回答、提案までの期間で十分な時間確保

第2期に該当する主な改築更新事業

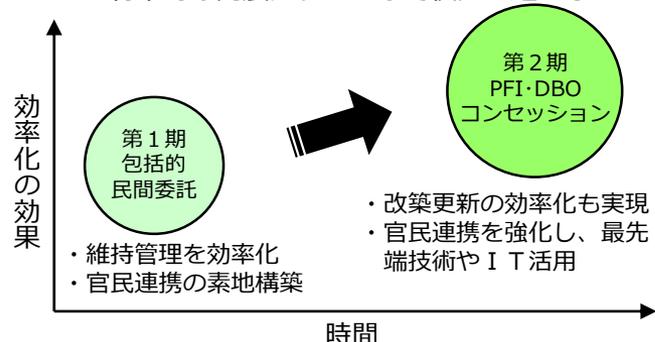
■水処理施設2系改築更新（分流式）【平成13年供用開始施設】

- 旧耐震施設（H8）のため、L2の耐震性が確保されているか未判定（未診断）
- 設備の耐用年数（15年）を迎える。更新計画は目標耐用年数（23年）時を予定

■汚泥処理施設再構築【昭和54年、昭和58年供用施設】

- 水処理施設1系と同様に、L1及びL2ともに耐震性に乏しい施設
- 流域下水道施設への汚泥圧送（汚泥処理の広域化）について県より受入不可
- 汚泥処理施設の再構築を進め、新技術の導入やコンパクト化、発電、資源化を検討

官民連携の基礎を築くことや改築更新の時期等を考慮し、当初は包括的民間委託を開始する。将来的には改築更新にも範囲を広げることで、更に効率化を促進し、最先端技術の活用、IT活用などを進め、小松市の下水道経営を強化する。またコンセッション等を活用することでさらに効率化のインセンティブが強化されることから将来的な発展プランとして検討を進める。



PPP/PFI事業の促進に向けた小松市の取組み（処理場）

